

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	土木総務課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標		指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	令和6年能登半島地震により被災した道路の早期復旧を進め、市民の1日でも早い生活再建を目指します。	政策15-1-④	被災した公道の復旧工事の発注率	概ね7割		道路災害復旧事業	早期の道路復旧に向け、国との協議を遅滞なく実施し、必要な予算を確保したうえで工事発注します。			
2	冬季間の安心・安全な道路交通を確保するため、効率的・効果的な除雪体制を整備します。	政策15-1-③	除雪のさらなる効率化に向けた除雪計画の見直し	業者の除雪時間短縮		除雪対策事業	除雪のさらなる効率化を目指して路線の見直しを行い、除雪基地から除雪路線までの回送時間の短縮を図れるよう、各区の除雪計画管理に努めます。			
3	道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的な補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。	政策15-1-①	橋梁の一巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕着手率	80% (424/530)		橋りょうの維持補修	定期点検により補修が必要な状態を確認した橋梁について、補修を実施し、健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。			
4	通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心・安全な歩行空間の確保を推進します。	政策15-1-④	通学路交通安全プログラムの対策達成率	91% (632/691)		交通安全施設整備事業	「通学路交通安全プログラム」に基づき、小学校の通学路において、防護柵の設置や路側帯のカラー化など交通安全対策を実施します。			
5	データの重要性が増す中、行政の高度化などに向けて、市が保有するデータを活用するための環境整備を進めます。	行財1-3-②	道路台帳平面図のデジタル化事業の検討	R8年度以降の事業の進め方の方針決定		道路台帳の調製及び保管の総括に関する事項	現在、紙ベースで管理している道路台帳附図をデジタル化し、将来にわたり持続可能な道路及び道路台帳の維持管理を目指します。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が 以前と比べて向上していると思う市民の割合 ・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	道路計画課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	・能登半島地震により深刻な被害を受けた私道の早期復旧に向け、被災された市民(地権者)の負担軽減を図るため、迅速な原形復旧を支援します。	政策15-1-④	・被災した私道の原形復旧推進	・原形復旧推進(申請件数の100%完了)		私道災害復旧支援制度による原形復旧推進	・支援制度に基づき、原形復旧工事を補助金により支援します。 ・原形復旧工事着手までの間の応急復旧を支援します。 ・本市が災害時における応援協定を締結している新潟市道路保全協会と工事体制を構築することで復旧支援を強化します。		
2	・日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消や磐越自動車道の4車線化整備などにより、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。 ・日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策14-3-① 政策15-1-②	・国への要望活動による整備促進及び直轄事業の整備促進に向けた地元調整などの支援	・整備促進		・高規格幹線道路の整備促進 ・直轄国道の整備促進	・各種同盟会などを通じ、国への要望活動を行います。 ・万代島ルート線は、くりのき通信の発行や、沼垂道路・栗ノ木道路・紫竹山道路の相談窓口の開設など、地元調整の支援を行います。 ・新潟西道路は、円滑な用地取得の支援を行います。		
3	・地震などの自然災害から市民生活を守るため、維持管理部門と連携しながら橋梁の計画的な更新を推進し、都市基盤の強化を図ります。 ・日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-① 政策15-1-②	・老朽化した橋梁の計画的な更新 ・新潟中央環状道路の整備推進	・整備推進 ・整備推進		・老朽化した橋梁の計画的な更新 ・新潟中央環状道路の整備	・地震などの自然災害から市民の生活を守るため、老朽化した橋梁(山ノ下橋、亀田跨線橋、小須戸橋、塩俵橋など)の計画的な更新を推進します。 ・多核連携の都市構造を構築するため、新潟中央環状道路(特に国道403号から国道49号付近を優先)の整備を推進し、幹線道路ネットワークの強化を図ります。		

4	・鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場や自由通路の整備、エレベーターの設置をはじめとしたバリアフリー化を推進します。 ・都心の機能を補完する鳥屋野潟南部地区において、交流・にぎわいなどの複合拠点の形成に向け、幹線道路の整備を推進します。	政策14-1-② 政策14-3-①	・自由通路、駅前広場等の整備推進 ・(都)鳥屋野潟南部東西線の整備推進	・整備推進 ・整備推進		・越後石山駅及び巻駅周辺整備事業 ・(都)鳥屋野潟南部東西線の整備	・鉄道駅周辺の交通結節点の機能強化と賑わいの創出等を図るため、東日本旅客鉄道㈱と協議を進め、越後石山駅では駅前広場や自由通路の整備に向けた用地買収を進める他、巻駅では都市計画の変更に向けた協議を進めます。 ・(都)鳥屋野潟南部東西線の整備を推進し、交流・にぎわいなどの複合拠点の形成を支援します。			
5	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組めます。	行財1-4-①	・研修会等参加者数	・24人		・職員の能力開発、キャリア育成	・人材育成基本方針に基づき、職員に必要とされる基本的な資質・能力の育成や階層別研修のほか、専門能力の向上及び、自己開発に向けた支援を行います。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度		(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民の割合 ・身近な公園について、安心・安全で快適に利用できると思う市民 の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	都心エリアにおいて、公民連携による緑化の推進に取り組み、都心の魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	民有地における緑化助成制度の活用件数	新規2件 (累計4件)		緑のまちなか空間創造事業	にいがた2kmを中心に、みどり豊かな魅力ある都市空間形成を進めるため、公園等の利活用や道路等公共空間を活用した花や緑による演出を行うほか、民有地における緑化の取り組みについて費用の一部を支援します。		
2	良好な住環境の創出につなげるため、社会情勢やニーズの変化に対応した都市公園のリニューアルを推進します。	政策14-4-②	都市公園トイレのバリアフリー化率	67% (180/269、新規4か所)		・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	都市公園内のトイレなど、公園施設のバリアフリー化を行います。		
3	持続可能で安全かつ快適な公園利用のため、地域住民との協働による維持管理を推進します。	政策14-4-②	公園愛護会が管理に参加する公園の割合	87% (1452/1671、維持)		公園愛護会活動の推進	公民連携による公園維持管理の手法として、地域住民等で構成する愛護会が公園の清掃や除草、安全確認等を行います。		
4	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。	行財1-4-①	視察対応、地元説明会、研修会等の参加(延べ人数)	16人 (前年度30%増)		職員の能力向上	各種視察対応や地元説明会、各種研修会の開催や参加により、職員の資料作成力や説明力の向上を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R7.4.11
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	東部地域土木事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-②	上半期工事発注率 9月末工事執行件数／R7年度工事発注予定(400万円以上)件数	80%		工事の早期発注	適正な履行期間の設定や平準化を考慮し、計画的な工事の発注を行います。			
2	日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。	政策15-1-②	新潟中央環状道路の整備推進 国道49号から信濃川右岸までの整備率 (城所工区、二本木工区、嘉瀬・割野工区、酒屋町工区)	49.0%		新潟中央環状道路の整備	多核連携型の都市構造を支え、各地域拠点間の交流・連携軸となる新潟中央環状道路の整備を推進します。なお、新潟中央環状線の国道8号から国道49号区間のうち、整備効果を早期に発現できる区間を選定し、優先的に整備を行い、早期供用を目指します。			
3	橋りょう、トンネル、横断歩道橋などの道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的な補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。	政策15-1-①	一巡目点検における判定区分Ⅲの橋梁に対する修繕着手率	81%(31/38)		橋りょうの維持補修	橋りょうなどの道路施設の状態を把握するために、新技術等を積極的に取り入れながら効率的な定期点検を実施します。また、市民の安全・安心を確保するため、定期点検により補修が必要な状態を確認した道路施設について、補修を実施し健全性を回復させることにより施設の長寿命化を推進します。			
4	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。	行財1-4-①	研修内容の理解度、知識習得度を5段階評価(全発表者の平均)	4以上		職場内研修の開催	専門性の高い内容の伝達や技術の継承にむけた職場内研修を実施するとともに、発表した若手職員には、発表後、補佐主導により研修内容の振り返りを行い、業務への活かし方や計画立案能力の向上を図ります。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	土木部	組織名 (準部・課・機関名)	西部地域土木事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	多角連携型の都市構造を支える、放射・環状型の道路ネットワークを強化します。	政策15-1-②	・上半期工事発注率 工事執行何件数／R7年度工事発注件数(400万円以上)	80%		・工事施工時期の平準化を目標とする計画的な早期発注	現場ごとに異なる条件・要件を踏まえた「工期の設定」➡「計画的な発注」を実行しながら、債務負担行為なども活用し、施工時期の平準化に取り組めます。		
2	安心・安全な道路ネットワークの確保のため、道路施設の長寿命化に取り組めます。	政策15-1-① 政策15-1-③ 行財 2-2-②	・補修橋梁着手率	78%		・橋梁維持補修	管内の橋りょうの定期点検を実施し、計画的な補修に取り組めます。		
3	安心・安全な道路ネットワークの確保のため、災害・事故対策を推進します。	政策15-1-④	・対策実施率 実施率	75%		・道路防災事業 要対策箇所 80箇所 (R7年度当初時点) ※点検等により要対策箇所増加の可能性有り	落石や土石流等により緊急輸送道路に被害が想定されると判定した箇所(要対策箇所)について防災対策を実施します。		
4	職員の職務遂行能力の向上を図ります。	行財1-4-①	・研修内容や満足度評価 (5点満点:評価点4.0以上の割合)	60%		・研修の企画・開催	自らを講師とする研修の企画・開催を通じ自己啓発を図り、高度化・複雑多様化する課題に対応できる職員育成に取り組めます。		